

令和 3 年度

F D 等教育開発・改善活動に関する調査報告書

目次

1 調査概要.....	1
2 調査報告	
▪ 学部，短期大学部，通信教育部	1
▪ 大学院研究科.....	8

1 調査概要

① 調査目的

学部等におけるFD活動等の実態を継続的に把握し、今後の日本大学全体におけるFD活動等に資するため。

② 調査対象

日本大学における全ての学部，通信教育部，短期大学部及び大学院研究科

③ 調査方法

令和3年度第3回全学FD委員会（令和3年10月26日開催）において本調査に関する概要説明等を行った上で，調査方法等を記載した公文書を学部長宛てに送付し，調査回答を依頼した。

なお，今年度から集計作業の効率化等を鑑み，Googleフォームでの回答形式とした。

④ 調査内容

（1）学部，短期大学部，通信教育部

I. FD等教育開発・改善活動推進組織

II. 組織的なFD等教育開発・改善活動

III. 学生による授業評価アンケートの実施（対象：令和2年度後学期・令和3年度前学期実施分）

IV. 資料提供

（2）大学院研究科

I. 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織

II. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動

III. 大学院学生に対する『学位の質保証』に係る組織的な取組み

IV. 大学院学生による授業評価アンケートの実施（対象：令和2年度後期・令和3年度前期実施分）

V. 資料提供

⑤ 調査期間

令和3年度第3回全学FD委員会（令和3年10月26日開催）における本調査実施に係る報告後，令和3年10月26日付け公文書にて学部長あてに依頼し，締切日を令和3年11月30日とした。

2 調査報告

【学部，短期大学部，通信教育部】

本調査は，学部等のFD活動の実態を継続的に把握することにより，今後の日本大学全体のFD活動に資することを目的として，平成20年度より毎年実施しているものである（平成22年度は実施せず）。今年度の「令和3年度FD等教育開発・改善活動に関する調査」は，通信教育部及び短期大学部を含む計19学部等に依頼し，全ての学部等より回答を得た。得られた回答について，全学FD委員会調査・分析ワーキンググループにおいて，

集計し精査・分析した結果を後述のとおりまとめた。

なお、今年度から調査項目の変更点として、昨年度までは設問が 20 項目あったが、以下の 4 項目に改めた。理由としては、学部における F D 活動等及び学生参画型の諸活動の実態把握、コロナ禍における F D 活動での ICT 活用の事例把握のためである。

- ・「①学部 F D 委員会における F D 活動等の計画及び実施について」
- ・「②学生参画型 F D（学生 F D）に係る組織的展開について」
- ・「③授業内容や授業方法等に関する学生への意見聴取、学生の意見の反映、学生へのフィードバックについて」
- ・「④ICT を活用した優れた取り組みについて」

I. F D 等教育開発・改善活動推進組織

概要

本学では、全ての学部等に F D 等教育開発・改善活動を推進するための組織が設置されている。名称は、「F D 委員会」が大半を占めるが、他には経済学部の「F D 推進委員会」、短大船橋校舎の「教職員教育改善委員会」、生産工学部の「教育開発センター運営委員会」、医学部の「F D・S D 推進委員会」、通信教育部の「F D 専門委員会」がある。

教職員の構成は教員が 3～21 名、職員が 2～10 名で、教職員の合計は、最多が 31 名、最少が 8 名であった。1 年間の会議開催回数の平均は 4.3 回であり、最多は 11 回、最少は 1 回であった。

II. 組織的な F D 等教育開発・改善活動

①学部 F D 委員会における F D 活動等の計画及び実施について（講演会・WS 等の開催計画等）

（1）概要

多数の学部で講演会等は計画及び実施されているが、学部独自の中期計画等を設けるまでには至っている学部はごく少数という状況であった。

（2）優れた事例

- ・商学部では、学部 F D 委員会ミッション案及び中期計画（令和 3 年度～令和 5 年度）を策定し、それに基づいた令和 3 年度計画を作成し、活動している。
- ・芸術学部では、授業評価アンケートの結果に対する授業改善の取り組みとして、次の 2 つのことに実施した。(1)所定の基準に満たない教員及び学科主任・F D 委員会委員・学務会委員等が自由記述欄も含め内容を確認した上で、必要と認めた教員については、所属学科主任による面談等を行い学部長に報告すること。また、回答率が所定の基準に満たない教員については、所属学科主任が状況を確認し、必要に応じて改善を促すこと。(2)評価の高い教員や ICT の活用を含む学部の教育方針に合致した優れた授業実践等を行っている教員については、表彰するとともに、学部の F D セミナー等で報告を行うこ

と。

- ・通信教育部では、通信教育部の授業の実施方法の周知やオンデマンド学習のポイントや学生からの意見の紹介を行う教員連絡会を実施した。

(3) 今後の課題

各学部でFD活動を実施するにあたり、3年程度の中期計画を立てることにより、FD活動の方針と目標を明確にした上で、各学部教育において改善すべきポイントを認識することが課題であると思われる。

②学生参画型FD（学生FD）に係る組織的展開について

(1) 概要

学生FD組織を設置している学部のほか、昨年度の学生FD CHAmmitにおける学部提案書を基にして、学生と協議の場を設けた学部がいくつかみられた。

(2) 優れた事例

- ・商学部では、CHAmmitに関わる学生とFD委員会教職員において「商学部しゃべり場」を実施した。
- ・スポーツ科学部、危機管理学部では、CHAmmit 学部提案書及び令和2年度学修満足度向上調査（卒業時）を元に、「チームキャンパス」プロジェクト 学生から見る三軒茶屋キャンパスって と題した学生交流会を実施した。
- ・歯学部では、Zoomで歯学部しゃべり場を実施し、学生が主体となりグループごとの意見出しから総まとめの発表を行った。学生の意見をまとめた報告書が提出され、FD委員会から該当する委員会に報告書に対するフィードバックコメントを依頼した。コメントの提出後は、学生にフィードバックコメントを公開し、今後の学生FD活動につなげていく。

(3) 今後の課題

現在学生FD組織の設置を検討している学部が、学生FD組織設置実現に至るための検討をより深めていくことが課題であると思われる。

③授業内容や授業方法等に関する学生への意見聴取、学生の意見の反映、学生へのフィードバックについて

(1) 概要

多数の学部で授業評価アンケートや学修満足度向上調査による学生からの意見聴取とフィードバック、集計結果のホームページでの公開が実施されていた。

(2) 優れた事例

- ・国際関係学部では、語学教育において、ホームページ上の特設サイトにおいて、語学教育内での学修上の相談を受け付けている。また、新入生と1年次の語学を修得した上級

生による Zoom を使用したオンライン交流会（学修上の相談等）を開催している。

- ・理工学部の ICT 教育支援委員会では、オンライン授業に特化した授業アンケートを独自に実施している。
- ・芸術学部では、授業評価アンケートの結果が所定の基準に満たない教員及び学科主任・FD 委員会委員・学務委員会委員等が自由記述欄も含め内容を確認した上で、必要と認めた教員については、所属学科主任による面談等を行い学部長に報告することとしている。
- ・生産工学部では、授業評価アンケート集計結果に対し、教員から学生にコメントを公開できるようにしている。多くの教員が、授業評価アンケートの集計結果並びに同アンケートの自由記述欄に記載されている学生からの意見に対し、授業改善に向けてのコメントをフィードバックしている。

（3）今後の課題

授業評価アンケートや学修満足度向上調査による学生からの意見に対して、各担当教員の返答・授業改善計画等といった見える形での対応をしていない学部が少数あり、そこには改善の余地があると思われる。

④ ICT を活用した優れた取り組みについて

（1）概要

いくつかの学部で FD 活動に ICT を活用していることが示されていた。

（2）優れた事例

- ・経済学部では、従来は紙媒体で行っていた授業評価アンケートを、本学部ポータルサイトを通じたオンラインでの実施に切り替え、FD ディスカッションもオンラインでの実施にする等、必要に応じて ICT 技術を取り入れた。
- ・理工学部では、後期オンライン授業の改善を目的とした ICT 研修会を ICT 教育支援委員会の主催で実施し、オンライン授業アンケートの分析結果、各学科のオンライン授業に関する取組情報の共有等を行った。
- ・生物資源科学部では、FD 研修会等において Zoom によるオンライン開催を導入し、当日欠席された方には動画を配信するなど、視聴できる機会を広く設けている。

（3）今後の課題

コロナ禍を契機に FD 活動における ICT の活用が進んだと思われる。そこで得られた ICT 活用の経験を基に、より有効な ICT 活用法を模索することが、今後取り組むべき課題の一つになると考えられる。

Ⅲ. 学生による授業評価アンケートの実施（対象：令和 2 年度後学期・令和 3 年度前学期実施分）

① 実施方法

令和2年度後学期及び令和3年度前学期ともに全学部等でWEBによる実施であった。

② 実施対象授業

実施対象授業は以下の通りである。

- ・令和2年度後学期では、全ての科目で実施（法学部，芸術学部，国際関係学部，短大三島校舎，生産工学部，工学部，医学部，歯学部，松戸歯学部，通信教育部），全ての科目で実施しているが実技系科目，履修者が少ない科目等は除く（商学部，危機管理学部，スポーツ科学部，短大船橋校舎），任意で1科目又は2科目を選択（文理学部，理工学部，生物資源科学部，薬学部），実施していない（経済学部），であった。
- ・令和3年度前学期では，全ての科目で実施（法学部，商学部，芸術学部，国際関係学部，短大三島校舎，生産工学部，工学部，医学部，歯学部，松戸歯学部，生物資源科学部，通信教育部），全ての科目で実施しているが実技系科目，ゼミナール，履修者が少ない科目等は除く（経済学部，危機管理学部，スポーツ科学部，短大船橋校舎），任意で1科目又は2科目を選択（文理学部，理工学部，薬学部），であった。

③集計結果の公開

公開の対象は，担当教員のみ，ポータルサイトを通じての公開，ホームページを用いての公開といったように，学部等によって様々である。

④集計結果の分析方法

学部ごとに創意工夫がなされており，科目単位の分析の他，教員個人ごと，学部全体，学科ごと，科目群単位，学年ごとに詳細な分析を行い，授業改善へとつなげている事例がある。

- ・商学部では，ワーキンググループを形成し，自由記述欄の記載内容を分析した上で，商学部FD委員会で対応が必要と判断した内容について教員に対して具体的改善を促している。
- ・芸術学部では，前年度の数値と比較した報告書を作成し，学部のウェブサイトで公開している。さらに，改善の取り組みにつなげるべく全ての項目を数値化して集計し，総合評価の低い科目及び目安となる数値の検討を行っている。
- ・医学部では，学務担当，医学教育センターで解析し，これにより改善点を見つけて，各教員にはフィードバックを行うとともに，シラバスの改善につなげている。

⑤集計結果の活用方法

（1）概要

集計結果というマクロの結果は，なかなか学部単位で十分に生かすことはできていない。一方で，そのような集計の基礎情報となる個別の評価結果は，教員個人に任せている学部が多いものの，学部によっては学生にフィードバックを行うとともに，教員に授業改善計画を作成してもらった学部もあり，授業改善へと着実に繋がっている成果が年々と強くなってきており，今後の更なる効果が期待される。

(2) 優れた事例

- ・商学部では、アンケート内の自由記述欄において学生から具体的に良い例の記載があった教員について、令和3年度商学部FDワークショップにおける授業方法の事例紹介対象、また、全教員内で授業手法や悩み共有を目的としたGoogle Classroomにおける事例紹介対象とし、共有をしている。
- ・危機管理学部とスポーツ科学部では、教員に対して、「授業準備プロセス」、「授業運営プロセス」、「授業成果検証プロセス」をどのように改善していくのかを明記した「教育改善計画書」を提出してもらっている。
- ・工学部では、学生からの要望等に対する改善策について当該科目の次学期以降の授業で学生に説明するよう求めるとともに、学科において授業科目単位で作成する授業自己点検報告で、要望等に対する改善策をまとめ、自己点検・評価委員会において報告している。

(3) 今後の課題

学部によっては、ティーチング・アワードの創設などを検討する中で、その利用方法として活用しようとする動きもある(法学部・生産工学部)。このように高い評価を受ける授業、教員を発掘し、それを共有していく動きは活性化すべきである(商学部の事例)。一方で、教員単位に対応を求めている学部がほとんどであり、改善が必要な授業、教員だけでなく、よりよい授業、教育の質を担保していくためにも、「教育改善計画書」(危機管理学部・スポーツ科学部)を一般化し、全学で取り組んでいくことを検討していくべきである。

⑥「学生による授業評価アンケート結果」に対する教員の意識調査などの実施の有無及びその実施内容

前述⑤「集計結果の活用方法」に記載のとおり、いくつかの学部においては、教員が授業評価アンケート結果を受けて、授業改善計画書等を作成している。また、芸術学部では、令和3年度の授業評価アンケート実施方法に対する意見等について、FDセミナー終了後に教員にアンケートを実施した。このように、教員が授業評価アンケート結果を振り返ることによって、自身の授業改善に役立ててくることに加え、更には大学全体の教育の質向上につながることを期待される。

⑦全学共通統一調査項目に対する意見

現在、全学FD委員会調査・分析ワーキンググループにおいて、全学共通統一調査項目の内容の見直しについて検討している。ワーキングメンバー及び各学部からの意見は以下のとおり。

- ・コロナ禍におけるオンライン授業の実施により、学生が回答できない設問項目(図書館の利用目的・学生間で共に学修したのか等)の見直しが必要。
- ・設問の主語や対象が分かりにくい(学生又は教員のどちらに対してなのか)。
- ・5段階の選択肢(強くそう思う～全くそう思わない)だと回答しにくい設問があるので、選択肢の修正が必要。

今後は、これらの意見を踏まえて、次年度以降、設問内容の見直しを図る予定である。

⑧そのほか、学生による授業評価アンケートについてのコメント

各学部からの主な意見は以下のとおり。

- ・アンケート結果について、どのように分析・活用すると良いか、例示や研修（分析方法の内容を含む）を行っていただきたい。
- ・学修満足度調査等、学生が回答するアンケートの種類が多い。回答率の増加やより正確な回答を得るため、アンケート項目の整理及びアンケート実施時期の調整が必要と思われる。
- ・今後は、対面授業とオンライン授業の併用となることが予定されているため、受講形態ごとの理解度等も分析することが重要である。

前述「⑦全学共通統一調査項目に対する意見」と併せて、これらの意見も取り入れ、全学FD委員会調査・分析ワーキンググループで検討していきたい。

IV. 資料提供

学部等から提供を受けた資料は、Googleドライブに格納されており、日本大学のアカウントを取得している者（学内者）であれば、リンクから閲覧が可能となっている。

【大学院研究科】

大学院研究科におけるFD等教育開発・改善活動に関する調査を学部から独立して行うのは、平成23年度より毎年実施しているものであり、10回目となる。今年度の調査は、19研究科に依頼し、全ての研究科より回答を得た。各研究科から得られた回答について、全学FD委員会調査・分析ワーキンググループにおいて集計し精査・分析した結果を後述のとおりまとめた。

なお、調査項目に関して、昨年度までに、ほぼ全ての研究科で達成している2項目については、改めて設問を設ける必要がないと判断し削除した。新たに設けた2項目については、大学院設置基準の改正に伴い、大学院生を対象としたいいわゆる「プレFD」が努力義務化されたので、各研究科における実態把握のため、以下の項目を追加した。

- ・「⑤博士後期課程の学生を対象とした、学識を教授するために必要な能力を培うための機会の設定又は当該機会に関する情報提供について」
- ・「⑥プレFDを目的とした私立大学FD連携フォーラム・実践的FDプログラム（オンデマンド講義）の組織的活用について」

I. 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織

（1）概要

FD等教育開発・改善活動推進組織を有しているのは、大学院単独が10研究科（法学研究科、新聞学研究科、商学研究科、生産工学研究科、工学研究科、医学研究科、松戸歯学研究科、薬学研究科、総合社会情報研究科、法務研究科）、学部等の組織と合同が9研究科（文学研究科、総合基礎科学研究科、経済学研究科、芸術学研究科、国際関係研究科、理工学研究科、歯学研究科、生物資源科学研究科、獣医学研究科）であった。また、組織体制としては、大学院単独の場合は研究科のFD委員会の組織だけでなく、大学院委員会や研究委員会、大学院学務委員会等においても大学院FDが検討されている。会議開催数は平均5.94回で、最も多い研究科（大学院商学研究科課程検討委員会）では17回であった。

（2）今後の課題

大学院独自のFDを展開していくためには、今後も研究科単独のFD組織の設置が必要である。

II. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動

①研究科単独でFD等教育開発・改善活動を報告する仕組みとその内容の教職員及び学生への開示について

（1）概要

実施している研究科は14研究科、検討中は5研究科であった。しかし、報告する仕組みとその内容の教職員及び学生への開示の双方が実施されているのは、2研究科（商学研

究科，国際関係研究科)のみであった。文系の研究科の方が，理系の研究科よりもフィードバックができています。

(2) 優れた事例

・商学研究科では，大学院課程検討委員会が大学院FD活動の中心的役割を担って活動し，大学院分科委員会へ報告する仕組みを構築している。また，授業評価アンケートの集計結果に係る学生への開示に加えて，大学院生と大学院スタッフとの意見交換を実施する等，教職員及び学生へ開示する機会を設けている。

・国際関係研究科では，年2回実施している授業評価アンケートの集計結果（全体集計）を本研究科のホームページに公開し，教職員及び大学院生等へ開示している。また，今年度より大学院担当教員を対象としたFD講演会を開催する等，授業改善に役立てている。

(3) 今後の課題

研究科でテーマ等を設定し，単独で開催する難しさがある。既に行っている研究科を例として，各研究科へ広げていく必要がある。

②研究科単独で学外研修会等への参加及び講師派遣を推進する仕組みとその活動実績について

(1) 概要

実施しているのは，1研究科のみで，多数の研究科で「検討段階」や「実績なし」であった。医学研究科では，実施の計画はあったものの，新型コロナウイルス感染症の関係で中止となった。

(2) 優れた事例

・法務研究科では，単独で「未修者教育FDセミナー」，日本弁護士連合会共催で「法学未修者教育に関するシンポジウム」等の実績がある。

(3) 今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響もあり実施できなかった研究科があることも事実であるが，まずは，研究科単独でFD活動に取り組むとともに，積極的に外部から情報を獲得する動きが必要である。

③研究科単独で学内における講演会，セミナー，シンポジウム等への参加を図る仕組みとその活動実績について

(1) 概要

実施しているのは，8研究科（商学研究科，国際関係研究科，理工学研究科，生産工学研究科，工学研究科，医学研究科，松戸歯学研究科，法務研究科）であり，半数以上の研究科で「検討段階」や「実績なし」であった。

(2) 優れた事例

- ・商学研究科では、「外国人学生と接するマインドとスキルをめぐって」、「大学院生と大学院スタッフとの意見交換」を題材としたワークショップを2回実施している。
- ・国際関係研究科では、「『体系的・組織的な大学院教育』と修士論文：修士論文は『書くもの』なのか、『書かせるもの』なのか」といった演題で、単独FD講演会を実施している。
- ・工学研究科では、「水害からの復興とロハス工学の新たな挑戦」を演題としたシンポジウムを開催している。
- ・その他、理工学研究科や生産工学研究科、医学研究科、松戸歯学研究科、法務研究科においても、講演会や研修会、シンポジウムが実施されている。

(3) 今後の課題

研究科単独の取組みが依然として少ない中で、非常勤教員を含めた取組みは難しい。まずは、専任教員を前提とした研究科としての取組みが必要である。その上で、オンライン等を駆使した非常勤教員も巻き込んだ改善が必要となる。

④研究科単独で教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に関わるアンケートの実施について

(1) 概要

実施しているのは、5研究科（法学研究科、新聞学研究科、芸術研究科、国際関係研究科、工学研究科）であり、半数以上の研究科で実施されていない。

(2) 優れた事例

- ・法学研究科及び新聞学研究科では、令和2年度より研修会を通して各担当教員の授業への改善意見についてアンケートを実施し、「授業改善報告書」を作成している。

(3) 今後の課題

どのようなタイミング、内容で実施するか明確にした上での実施が望まれる。

⑤博士後期課程の学生を対象とした、学識を教授するために必要な能力を培うための機会（いわゆる「プレFD」）の設定又は当該機会に関する情報提供について

(1) 概要

実施しているのは、5研究科（生産工学研究科、歯学研究科、松戸歯学研究科、生物資源科学研究科、獣医学研究科）のみであり、いずれの研究科もJPFF（全国私立大学FD連携フォーラム）のプログラムを行っている。

(2) 優れた事例

・歯学研究科では、これまで歯学部FD講演会において専任教員に加えて大学院生も受講対象とし、プレFDの機会を提供してきた。令和3年度においては、私立大学FD連携フォーラム・実践的FDプログラムを利用し、全大学院生に視聴を義務付けている。

(3) 今後の課題

組織的な取組みがなされていない。まずは全研究科における「プレFD」に関する用語の浸透を促す必要がある。

⑥プレFDを目的とした私立大学FD連携フォーラム・実践的FDプログラム（オンデマンド講義）の組織的活用について

(1) 概要

実施しているのは、12研究科（法学研究科，新聞学研究科，芸術学研究科，国際関係研究科，理工学研究科，生産工学研究科，医学研究科，歯学研究科，松戸歯学研究科，生物資源科学研究科，獣医学研究科，薬学研究科）で，6研究科（文学研究科，総合基礎科学研究科，経済学研究科，商学研究科，工学研究科，総合社会情報研究科）では活用されていない。1研究科（法務研究科）については，該当なしであった。

(2) 優れた事例

・歯学研究科では、『教員と学生の教育・研究を促進するツールとしての研究倫理』をテーマとし，視聴マニュアルを作成した上で，全大学院生に視聴依頼をしている。また，視聴後には，視聴報告フォームをフィードバックさせている。

(3) 今後の課題

まずは実施した上で，活用方法についての検討をすべきである。

⑦研究科単独で担当教員以外の第三者によるシラバスを確認する仕組みとその活動実績について

(1) 概要

実施しているのは，10研究科（経済学研究科，芸術学研究科，国際関係研究科，理工学研究科，生産工学研究科，工学研究科，医学研究科，歯学研究科，松戸歯学研究科，総合社会情報研究科，法務研究科）で，9研究科（法学研究科，新聞学研究科，文学研究科，総合基礎科学研究科，商学研究科，国際関係研究科，生物資源科学研究科，獣医学研究科，薬学研究科）では未実施又は検討中であった。

(2) 優れた事例

・理工学研究科では，毎年度，各専攻において第三者チェック担当者を選出し，教育研究上の目的並びにカリキュラム・ポリシーに基づき，シラバス記載内容との整合性の有無について確認している。

・法務研究科では、法科大学院認証評価機関での認証評価（再評価）の際、シラバスの点検もしている。

（３）今後の課題

まずは実施した上で、ポリシーとの整合性を確認するなど、シラバス確認方法についての改善も必要である。

Ⅲ. 大学院学生に対する『学位の質保証』に係る組織的な取組み

①大学院のグローバル化に対応するための取組み（基礎語学力向上への取組み、外国語による授業科目の設置、外国語のみで学位取得できる専攻やコースの設置、学位論文の外国語による作成、外国語による学位論文の審査や発表等）

（１）概要

実施している研究科は、13 研究科であり、大半の研究科で実施されている。

（２）優れた事例

・経済学研究科では、外国語による授業科目（開発経済論、上級ミクロ経済理論等）を実施している。

・生産工学研究科では、英語系科目「技術者英語特講」（必修科目）を設置するとともに、各専攻に英語のみによる専門科目を設置している。

・松戸歯学研究科では、英語でコミュニケーションを図ることを学修目的とした「リサーチデザイン」を設置しており、学位論文作成にも役立てている。

（３）今後の課題

多くの研究科において、外国語を使用した授業科目が設置され、外国語の使用を促すプログラムが充実している。未実施の研究科においても、実施している研究科の内容を参考にした取組みが期待される。

②研究テーマや研究方法、詳細な工程等を記載した研究計画の作成や学生と教員との間で学位授与に必要なプロセスの共有

（１）概要

実施している研究科は、13 研究科であり、未実施が4 研究科、実施しているが改善を検討している研究科が2 研究科あった。

（２）優れた事例

・芸術学研究科では、1 年次に研究計画概要、2 年次には学位論文概要報告書を提出させて、学生と教員または事務局とで学位授与のために必要なプロセスを共有している。

・複数研究科において、「研究計画書」を作成し、学位授与に向けて共有を図っている。

(3) 今後の課題

実施している研究科については、研究計画書等をもとにしたプロセスの共有が行われている。実施していない研究科は、実施に向けた検討が必要である。

③複数の指導教員や異なる専攻の教員，学外審査員を加えた論文指導体制の構築

(1) 概要

実施している研究科は、17 研究科であり、多くの研究科で実施されている。

(2) 優れた事例

・大半が実施しており、博士前期課程では正副の 2 人体制、また博士後期課程の博士論文の審査に関しては、3 人目となる外部者を招き、客観性を図っている研究科もある。

(3) 今後の課題

多くの研究科がすでに実施しているので問題ないと思われるが、実施していない研究科における実施、さらに制度を定着させるための努力が求められる。

④研究の進捗状況や理解度等を適切に把握するための中間発表やそれに順ずる仕組みの整備

(1) 概要

大半の研究科（16 研究科）で実施されている。

(2) 優れた事例

・いずれの研究科も、研究科の形態にあわせて、中間発表や報告会を実施している。

(3) 今後の課題

各専攻に一任している研究科もあるため、組織的な確認体制を整備していく必要がある。

⑤学生のキャリアを見据えた組織的な研究指導体制の実施

(1) 概要

3 研究科を除き、ほとんどの研究科において実施されていない。

(2) 優れた事例

・医学研究科では、専攻医としての臨床研修と大学院生としての研究の両立を可能にする横断型のコースを設置している。
・総合社会情報研究科では、カリキュラム自体がキャリアアップを見据えたものである。

(3) 今後の課題

医歯系はキャリアビジョンが明確であるが、文系等「キャリア」の捉え方が難しい側面も多くある。まずは、研究科ごとにキャリアビジョンを明確にする討論が必要である。

IV. 大学院学生による授業評価アンケートの実施（対象：令和2年度後期・令和3年度前期実施分）

(1) 概要

対象時期は、令和2年度後学期及び令和3年度前学期である。博士前期（修士）課程で実施したのは11研究科、実施しなかったのは4研究科、博士後期（博士）課程で実施したのは8研究科、実施しなかったのは10研究科であった。

(2) 今後の課題

大学院各研究科での実施は昨年とほぼ同程度であり、実施が増えない要因には、授業形態が少人数制であることがその要因のひとつであると考えられる。実施方法及びその公表や分析あるいは活用方法について検討の余地がある。

V. 資料提供

研究科から提供を受けた資料は、Googleドライブに格納されており、日本大学のアカウントを取得している者（学内者）であれば、リンクから閲覧が可能となっている。